



# 関東大震災（1923年）後の東京市における体育・スポーツの振興に関する研究

著者	大林 太郎
発行年	2020
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2019
報告番号	12102甲第9525号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00160838">http://hdl.handle.net/2241/00160838</a>

氏 名 大林 太朗  
学 位 の 種 類 博士（ 体育科学 ）  
学 位 記 番 号 博甲第 9525 号  
学位授与年月 令和 2 年 3 月 25 日  
学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当  
審 査 研 究 科 人間総合科学研究科  
学位論文題目 関東大震災（1923 年）後の東京市における  
体育・スポーツの振興に関する研究

主 査筑波大学教授 教育学博士 清水 諭  
副 査筑波大学教授 博士（人間科学） 真田 久  
副 査筑波大学教授 博士（体育科学） 深澤 浩洋  
副 査筑波大学教授 博士（教育学） 大谷 奨

### 論文の内容の要旨

大林太朗氏の博士学位論文は、関東大震災後の東京市における復興事業を通じた体育・スポーツ振興の経緯と状況について、関連する史料を集め、分析することから明らかにしたものである。その要旨は以下の通りである。

著者は、序論において、日本体育史、社会教育史、公園史の先行研究の検討を通して、研究課題の設定を行い、それぞれについて本論の第一章から第四章で論じている。

本論第一章では、関東大震災後の東京市における被害状況とバラック（仮設住宅群）における罹災者の生活状況に着目し、東京都慰霊堂所蔵の写真史料を用いながら、1923 年 11 月に上野公園で開催された慰安運動会の内容を明らかにしている。当時の東京市では、罹災地の復興に向けた社会事業の一環として体育・スポーツが推進され、様々な層の市民が一堂に会して運動会に参加したことが明らかになった。また、東京市における復興事業の概要とその推進体制について分析し、それらの事業が社会教育課と公園課を中心として政策的展開がなされたことを明らかにしている。

第二章では、東京市社会教育課の「市民体育」事業について、1921 年の同課設置以降の経緯と内容を明らかにし、関東大震災を契機としたその理念と組織の変容、さらには年次別の施策の推移について考察している。その際、『市民体育資料』（東京市、1924）や『東京市社会局社会教育課事業概況』（1925）などを用い、その施策の一つとして 1924 年から 1930 年まで実施された「東京市民運動競技大会」が開催された状況を明らかにしている。著者は、それらの事業がナショナリズム的側面とは一線を画し、家族連れや女性を含む幅広い層の市民が参加する一種の行楽であったと考察している。

第三章では、帝都復興事業を通して東京市に設置された復興三大公園（錦糸公園、浜町公園、隅田公園）と 52 ヶ所の小公園における各運動施設・器械について、その背景と経緯、具体的な施設の内容と市民による利用状況を明らかにしている。特に、『帝都復興ニ関スル意見並陳情書摘要』（帝都復興院計画局、1923）や、『特別都市計画委員会速記録』（復興局、1924）、さらに復興公園の設計を統括した復興局公園課長、及び東京市公園課長に関する文献を分析することで、震災前と比較

して、多様な市民がスポーツを実践する各公園の状況を明らかにしている。

第四章では、東京市が帝都復興事業の完了を記念して実施した帝都復興祭における「帝都復興記念体育大会」（1930年3月24日～28日）の経緯と各競技・種目の内容、メディアの評価を明らかにしている。帝都復興記念体育大会では5日間17競技が実施され、「お祭り騒ぎ」の中で体育・スポーツに興じる市民の姿が震災からの復興の象徴となっていたことを明らかにした。その上で、関東大震災からの「帝都復興」とその後の東京1940オリンピック大会の招致理念との関連性について、東京市会における決議文や当時の招致ファイル「Tokyo : Sports Center of the Orient」（東京市、1933）における記述等をもとに論じている。

著者は以上を総括し、本論文を次のようにまとめている。すなわち、関東大震災後の東京市における体育・スポーツの振興は、その理念としては国家（および東京市）の発展を志向するすべての市民の体位・体力の向上、健康問題の改善といったナショナリズムの高揚を企図したものであったが、「市民体育」事業は、関東大震災からの復興と重ねて実践される中で、体育思想の普及、参加機会の提供、施設・環境の整備に関する多様な施策を、若い世代に限らず、幅広い層の市民を対象として展開された。そして、復興三大公園に運動施設が整備され、52ヶ所の復興小公園にも各種の運動器械が設置されたことは、体育・スポーツとは縁遠かった市民に、身近な運動環境を提供するものとなったと考察している。特に著者は、震災直後に罹災者慰安の社会事業として慰安運動会が開催され、また毎秋に行われた東京市民運動競技大会には、家族連れや女学生が観戦するなど、一種の行楽としての意味があったと考察している。そして、帝都復興祭における帝都復興記念体育大会については、「お祭り騒ぎ」の中で体育・スポーツに興じる市民の姿が震災からの復興の象徴として報じられていたことを踏まえ、震災後の復興過程において、娯楽として体育・スポーツが発展した点を明らかにした。加えて著者は、震災後の東京市における「市民体育」事業の拡大と組織化、さらに市民の娯楽としての体育・スポーツへの関心の高まりが、結果としてその後のオリンピック招致につながったと考察している。

以上を踏まえ、著者は、関東大震災後の東京市における体育・スポーツの振興が、「戦前に於けるスポーツ全盛の時代」の基盤を構築したという歴史的意義を有していたと結論づけている。

## 審査の結果の要旨

審査委員会では、本研究がこれまで扱われていない史料を用いて、市民体育の普及について記述しており、特にこれまで体育・スポーツ事業の展開をナショナリズムとの関わりから分析してきた研究が多数を占めてきた中で、東京市民を対象とした体育・スポーツ事業が、娯楽として普及・拡大していった側面を明らかにした点が評価された。その一方、学校政策、文化事業、あるいは公園などの利用政策など、国や東京市の政策展開のさらなる探求の必要性が指摘された。

令和2年1月28日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（体育科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。